

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年3月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年3月29日

基準価額

24,298 円

(前月末比)

+816 円 (3.48%)

純資産総額

18.9 億円

(前月末比)

+0.6億円 (3.44%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	3.48%
3ヵ月	16.72%
6ヵ月	20.97%
1年	36.54%
3年	47.68%
5年	102.57%
10年	-
設定来	142.98%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	92.0
静岡銀行株式	7.6
現金等・その他	0.4
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.6%
電気機器	15.7%
化学	13.4%
卸売業	8.3%
輸送用機器	6.9%
サービス業	6.5%
食料品	4.7%
その他製品	3.5%
情報・通信業	3.3%
小売業	3.1%
金属製品	3.1%
医薬品	2.1%
建設業	1.5%
陸運業	1.0%
その他	6.4%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	16.8%
ウェルネス	16.4%
生活ソリューション	12.5%
資源・エネルギー	9.8%
快適空間	9.0%
新素材	8.5%
未来移動体	6.9%
地球開発	6.5%
社会インフラ	3.7%
ライフサイクル	3.5%
その他	6.4%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	5.3%
2 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.9%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.9%
4 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.7%
5 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.8%
6 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.7%
7 堀場製作所	精密テクノロジー	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大	3.7%
8 デンソー	未来移動体	モビリティ社会で価値を創造し続ける	3.6%
9 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.5%
10 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	3.5%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

3月のファンドの月間リターンは+3.48%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、米国S&P指数、ドイツDAX指数、インドSENSEX指数などが史上最高値を更新するなど世界的な株高となりました。注目されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、2024年の利下げについて0.25ポイントを3回という従来予想が据え置かれたことを株式市場は好感しました。一方、国内株式市場においても日経平均株価がはじめて4万円の大台を超えるなど好調さが維持されました。日銀はマイナス金利を解除しました。業種別では東証33業種で、不動産業、鉱業、石油石炭が騰落率上位、海運業、精密機器、医薬品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+3.87%の上昇、投資先30銘柄中18銘柄が値上がり、12銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.44%、日経平均株価は+3.07%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、93.6%と前月比▲1.7%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率ではディスコ+18.50%、日揮HD+9.36%、日立製作所+9.79%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、KADOKAWA▲7.14%、SMC▲5.90%、シスメックス▲5.17%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は12銘柄、年初来高値を更新した銘柄は17銘柄ありました。なお、ベネッセHDのMBOに全株申し込みをおこない手続きが完了しましたので、ポートフォリオから外れました。その結果、当マザーファンドの組入銘柄数は30社となっています。

日銀のマイナス金利解除に象徴されるデフレからの脱却を好感した株式、不動産市場の活況はしばらく続くものと考えています。もっとも、上昇スピードの速さから夏場にかけては調整することもあると思っておりますが、大きな下押しにはつながらないでしょう。引き続き、丁寧な調査・運用を継続していきます。新NISAの成長投資枠で買える国内アクティブファンドである当ファンドをどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6146) ディスコ

ディスコの2024年3月期第3四半期（10～12月）決算は、前年同期比で増収増益、前期（7～9月）比でも増収増益となる好調な決算となりました。スマートフォンやPCなど半導体の最終用途需要が低迷する中、世界的なEVシフトや脱炭素化の進展を背景にパワー半導体（電力の制御や変換を行う半導体）の強い需要が継続しました。また地域別では、国策により半導体への投資を強化している中国向けの出荷が業績を牽引しています。為替が円安方向に変動していることも下支えとなりました。

続く2024年3月期第4四半期（1～3月）も好調を維持する見通しで、生成AI向けの出荷などが本格化する見込みです。

ディスコは、4月から日経平均採用銘柄となり、いよいよ日本を代表する企業への仲間入りとなります。半導体市場、半導体製造装置市場はこれからも成長が続いていくことが想定されますが、ディスコも持ち前の技術力を武器に、その成長の流れにうまく乗っていくことが期待されます。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (5947) リンナイ

リンナイの2024年3月期第3四半期決算は、第3四半期までの累計で、売上高は前年同期比1.3%減、営業利益は同24.4%減という結果でした。国内外ともに、昨年度の旺盛な需要から一転、サプライチェーン上の在庫積み上げの影響を受け、特に今年度の前半は非常に厳しい状況続きでしたが、とりわけ業績が厳しかった米国でも、需要としてはまだ弱いものの業績の最悪期は抜けてきたように感じていますし、中国については不動産市況が悪化する中でも、ECプラットフォームの小売店舗という販売チャネルを活用することで、着実な成長を実現できています。

一方、国内の需要はだいぶ戻ってきており工場稼働率も回復傾向にありますし、経済産業省の給湯省エネ2024事業によって、高効率給湯器に対する補助金が増額されており、当社にとっては、ハイブリッド給湯器「ECO ONE（エコワン）」の販売を推進する大きなチャンスですので、ここでの取り組みとその成果に注目していきたいと考えています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6273) SMC

SMCは2月13日に2024年3月期通期決算見通しを発表しました。売上高7,670億円(当初見通し比▲400億円、▲5.0%)、営業利益2,010億円(同▲320億円、▲13.7%)となる見込みです。顧客の設備投資抑制傾向が継続し、半導体業界向け顧客を中心に低調であることが主因です。同要因は外部環境の循環的な局面であることから、次の好転局面に備えて成長投資を継続している同社に注目しています。

生産面ではベトナム工場建設中、販売面ではグローバルで物流倉庫の建設や在庫適正化に向けた様々な取り組み、技術面では日本主導に近かった開発体制をグローバルで共有できる仕組み作り着手し、研究開発拠点の新設を進めています。過去10年の設備投資平均増加率が同売上平均成長率以上であるという実績もあり、同社の成長投資に対する姿勢は今後も持続性があるものと考えています。

アナリスト 古川 輝之



こどもトラストセミナー「コマツ栗津工場とこまつの杜見学」開催しました！

3月28日、コモンズ30ファンド投資先企業コマツと石川県にある栗津工場、こまつの杜見学を実施しました！1月に能登半島地震が発生し、地域の皆さんは大変な思いをされたかと思えます。そうした中で開催できましたこと、改めてコマツの皆さまとご参加の皆さまに御礼申し上げます。

「君たちは、こども投資家です。ぜひ、今日1日を通してコマツの応援したい点を見つけましょう！」
そう子どもたちに伝えた上で、コマツという会社について、栗津工場について学ぶところからスタートしました。



栗津工場は建設機械の生産以外に開発も行っています。生産しているのは4種類の建設機械、具体的には中小型のブルドーザー・油圧ショベル・ホイールローダー・モーターグレーダーです。

「さて、この工場働く人は何人いると思いますか？」と質問が出ると「1万人!」「100人!」と子どもたちから声が上がります。答えは2,800人。そのうち、この日見学する組立工場では400名が働かれているそうです。生産されている4つの機械の用途や役割、生産工程を学んだあと、いよいよ工場の組立工程への見学です！

組立工場の中でまず目に飛び込んできたのは、横断歩道をカラフルに塗ったようなカラーブロック。その上を生産する機械が進んでいきます。1台の機械の組立を37工程（人）に分け、まず、土台となるフレームから、エンジン、エンジンフード、運転席、、、と取り付けられていきます。力が必要な組立作業がメインですが、小型部品の取付けやそれが正確に出来ているかのチェックといった細やかな作業も同時並行で進んでいきました。

また、作業がなるべく効率よく、行動に負荷がかからないようにするための「改善」の工夫も随所に行われているようで、「からくり改善」の取組についても具体的に体験させていただきました。



「からくり改善」を体験しました



油圧ショベル「PC4000」のシミュレーターゲームを体験

道の駅での休憩を挟み、午後はこまつの杜に移動です。

こまつの杜はコマツ創立90周年を記念し2011年に誕生した施設で、日本ではここにしかない超大型ダンプトラック「930E」や超大型油圧ショベル「PC4000」などが展示されています。930Eは南米チリ「ロス・ペランブレス銅鉱山」で実際に稼働していたものです。実際に目の前にするとその迫力に圧倒されます。高さは2階建ての建物より高い7.3m。荷台に鉱物や土砂を積んで運びます。特徴は自動運転による無人走行。危険が多い鉱山でも、運転手なしで24時間安全に運行できます。運行が管理されているので、効率よく動くことができ、結果燃料やタイヤの消耗を防ぐので二酸化炭素の低減にもつながっています。

その他にも「わくわくコマツ未来館」の中で油圧ショベル「PC4000」のシミュレーターゲームを体験するなど、大満足の見学会となりました。

ご参加いただいた親御さんからは「働く車や工作が大好きなので、大変楽しく参加させていただきました。特に組み立て工場見学途中に解説してもらった改善の紹介が面白かったらしく、家に帰ったら自分も何か改善したい!と話しています。」

といったお声や

「子どもに、いろいろな仕事があることや、企業の取り組み、ものの仕組みなどを伝え考えてもらういい機会でした。また、投資の仕組みや自分のお金を活かす選択肢についても会話することができたこともよかったです。」との感想もいただいています。

コマツの強さの秘密、そして投資は企業を応援すること、ということを感じただけなのではないかと思っています。



皆で記念撮影

取締役マーケティング部長 福本 美帆



【4万円からの景色は個人投資家の時代へ】

2月下旬、日経平均株価は1989年12月末の高値38,915円を34年ぶりに抜き号外も配られました。その後、3月上旬には4万円の大台も超えました。年初の大発会は33,200円くらいからのスタートでしたから僅か2カ月で20%を超える上昇となった訳です。

34年前と比較することに大きな意味はありませんが、**株価は未来を示しているとするれば、そこに何かのヒントがあるはず**です。

1989年12月末時点の日経平均採用銘柄の時価総額上位には、NTTから始まり都市銀行がずらりと並んでいました。それが2月の高値更新時には、上位10社中7社が変わり、東京エレクトロン、信越化学など半導体関連が目立ちます。つまり、同じ日経平均株価でもリード役となる顔ぶれは大きく変わったわけです。また、日本市場の株主も大きく変わりました。

1989年12月時点では、最大の株主は銀行、生保、損保で市場全体の約1/3を保有していました。こうした金融機関は企業の株式を営業政策として保有していましたので、値上がりを期待して保有していたわけではなく株価が高くても売ることはありませんでした。

その後、ITバブル崩壊やリーマンショックなどの経済危機を経て、世界的な金融規制などから急速に持ち分を減らし、今は7%程度です。

一方、当時、日本だけ株価が企業業績に比べて異常に高かったのも、海外投資家は日本株に関心を示さず、保有割合は5%足らずでした。

その後、日本株の割高感が修正されていく中で、日本株の保有割合を増やし現在は約30%を保有しています。海外投資家は、株主として企業側に、利益率の向上や株主還元の強化、社外取締役や女性役員の比率の向上、さらに環境面などへの配慮を強く要請します。

34年前の大株主の金融機関は営業政策については要請していましたが、こうした資本家としての要請は殆どしていませんでした。

このように株主が変わると企業側に求めるものにも大きな変化が見られ、企業側も株主の意向を受けて変わっていきます。

さて、新NISAが始まり、個人投資家や日本株ファンドからの資金流入も増加し始め、企業側も個人投資家や日本株ファンドに注目し始めています。

昨年くらいから東証からの要請もあり、企業の株式分割が増加しています。NTT株が1株を25株に大幅な分割したことは話題になりました。当時NTT株を1株買うのに40万円程度必要でしたが、今や2万円あれば購入出来ます。

また、ここ数年株主優待も減少傾向でしたが、ここに来て増加傾向に転じています。

今後は、日本市場で個人投資家と投資信託を通じた保有比率が増加し、企業側も個人投資家の声にこれまで以上に耳を傾けていくことになるでしょう。

つまり**企業側も長期保有のファン株主を求め、個人投資家は推し活で企業を応援していく時代になりそうです**。投信でいえば、その時はアクティブファンドの出番です。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





未来がはじまる場所になる。

第9回目：静銀ティーエム証券 名古屋本店 富永翔さん

当ファンドの投資先企業である、しずおかフィナンシャルグループ（以下：しずおかFG）における取組みを紹介するコーナーです。

コモンズ30+しずぎんファンドは、環境の変化やグローバルな競争が激しい時代を乗り越え、豊かな生活と地域社会への貢献を目指す未来志向な地域金融の実現を、地域の金融機関への投資を通じて目指すファンドです。

「未来がはじまる場所になる。」をスローガンに掲げる、しずおかFGが地域の明るい未来に向けてどのようなマテリアリティ（取り組むべき重要課題）に取り組む、社会価値の創造と企業価値の向上の両立の実現に向けた挑戦を続けているのか、しずおかFGの従業員の皆さんとの対話を通じてご紹介していきます。

第9回目は、【静銀ティーエム証券名古屋本店 富永翔さん】です！

Profile：2019年静銀ティーエム証券入社（清水支店→名古屋本店）

★静銀ティーエム証券名古屋本店は、静岡銀行と名古屋銀行との包括業務提携「静岡・名古屋アライアンス」の一環として、2023年10月30日に名古屋銀行本店ビル2Fに新設オープン。愛知県・岐阜県を中心とする名古屋銀行のお客さま向けに、多彩なラインアップの中からニーズに合わせた資産運用の提案を行っている。

森田：しずおかFGで働く中で大切にしている想いを教えてください。

富永さん：「何かあった際に、一番に自分の名前を頭に浮かべてもらいたい。」入社以来、この気持ちを大切にしています。

証券業務はリスクを伴う商品のご案内が中心となるので、レスポンスの早さや状況に応じたコミュニケーションが、お客さまの信頼に直結すると実感しています。

私たちは日頃から、証券運用のみでなく、お客さまのライフプランや総資産を考慮した運用プランをご提案をすることを心掛けていますが、お客さまの真の課題解決のためには、自社以外の商品や制度の知識も必要不可欠だと考えます。

単なる「商品」の提案ではなく、お客さまの「ニーズ」に対して提案を行うことで、お客さまの人生のお手伝いができるよう、今後もスキルアップに努めていきたいです。



富永さんと名古屋本店 河原理事支店長



資料を確認する富永さん

森田：初の名古屋銀行内への出店になりますが、所属店ではどのような課題に対する取組みが行われていますか？

富永さん：名古屋本店の管轄するエリアは、大手証券会社や地銀系証券会社など競合が多く、新たなお客さまへのアプローチが難しいという課題があります。

一方で、しずおかFGの総合力を活用した幅広い提案や、困ったことがあればいつでも担当者と連絡がとれるという身近さは、当社の魅力だと改めて感じています。

最近はネット証券を活用されるお客さまも増えていますが、長期で運用を行うからこそ、「対面でコミュニケーションできるところが安心する」と当社を選んでいただくお客さまも多いです。

静岡県外かつ新店舗ということで、試行錯誤を重ねながら名古屋銀行との連携をさらに強化することで、当社の強みである「身近さ」を感じてもらい、お客さまの選択肢の一つとしていただきたいと思います。

森田：新しいNISA制度がスタートしましたが、静銀ティーエム証券ではどのような取組みをされていますか？

富永さん：2023年までのNISA制度では、非課税保有期間が5年という区切りがあったために、長期で運用するビジョンをお客さまと共有しづらいと感じる場面も多々ありました。

新NISAがスタートしてからは、より長期での運用をイメージしてヒアリングしやすくなり、今まで以上にお客様へ寄り添った提案や、フォローができるようになったと感じています。

また、今回の新NISAへの関心の高まりにより、初めて運用をされるお客さまも増えています。

運用の必要性や、どの商品を選ぶかなど、対面ならではのアドバイスを継続することに加え、お客さま向け資産運用セミナーの開催なども、名古屋銀行と連携し積極的に行っていきたいと考えています。

森田：最後に今後の意気込みをどうぞ！

富永さん：新NISAのスタートや、日経平均が4万円台到達と、時代も相場も追い風が吹いています。

お客さまの今後の人生をより良いものにするため、引き続き、専門性の高い提案・サポートができるよう努力してまいります！

マーケティング部 森田 菜月



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町II 5階（旧 平河町Kビル）

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>